



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月18日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	119,675	2.6	2,549	53.4	3,621	49.2	2,812	
2019年3月期	122,860	7.1	5,473	11.7	7,122	1.7	7,953	

(注) 包括利益 2020年3月期 35百万円 (%) 2019年3月期 12,724百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	40.59	39.41	3.6	2.6	2.1
2019年3月期	114.21		9.2	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 164百万円 2019年3月期 192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	139,426	77,450	54.2	1,104.87
2019年3月期	139,770	81,313	56.6	1,137.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 75,593百万円 2019年3月期 79,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,811	4,766	4,982	18,440
2019年3月期	22,790	169	11,985	13,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		11.00		12.00	23.00	1,601		1.9
2020年3月期		12.00		12.00	24.00	1,656	59.1	2.1
2021年3月期(予想)		12.00		13.00	25.00		68.4	

(注)2021年3月期 期末配当予想の内訳 : 普通配当 12円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.3	2,400	5.9	3,200	11.6	2,500	11.1	36.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	78,000,000 株	2019年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	9,581,061 株	2019年3月期	8,362,873 株
期中平均株式数	2020年3月期	69,281,783 株	2019年3月期	69,637,414 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	90,541	6.1	732		2,844	16.8	2,971	
2019年3月期	85,350	7.8	1,395		3,416	156.7	9,481	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	42.89	41.64
2019年3月期	136.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	99,250		49,825	50.2			728.24	
2019年3月期	99,463		52,036	52.3			747.26	

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,825百万円 2019年3月期 52,036百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善が継続するなか緩やかな回復を維持していましたが、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、景気の停滞感が急速に強まっています。海外については、米国経済は、3月に新型コロナウイルス感染者の増加を受け行動制限措置がとられ、良好だった雇用・所得環境が急激に悪化し、個人消費の下押しが懸念されるなど景気の先行きに対する不透明感が強まりました。欧州経済は、英国のEU離脱問題の混沌により輸出が鈍化し、自動車関連を中心に製造業全般において設備投資は低調に推移したのに加え、新型コロナウイルスの影響で経済活動が大幅に制限されました。また、中国経済は、米中貿易摩擦の長期化による個人消費の悪化や企業の設備投資が減少していた中で、新型コロナウイルスの影響もあり1月以降工場の操業停止や移動の制限がとられました。3月から徐々に経済活動を再開しましたが、経済成長率は大幅に低下しました。

このような状況において当社は、IoTやAI、5Gなど、新たなキーテクノロジーの進展や低炭素社会へ向けての動きによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業におきましては、世界経済の減速により自動車市場向け、インバータ・産業機器向け製品が低調となりました。一方で、自動車向けの中でも特にモータ駆動インバータ平滑用のフィルムコンデンサがEV、HVの進展によりグローバルに採用車種の拡大を続けており、これに対応するため、日本国内の増産体制構築に加え、中国での生産ライン新設を進めています。また、新規事業ではIoTやウェアラブル機器、情報通信端末などに最適な小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」が、新型スマートフォン向けのスタイラスペン用バッテリーとして採用され注目を集め、さらには自立電源型IoT環境センサーを開発するなど幅広い用途への可能性を広げています。

NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業におきましては、当社の経営の新たな柱にすべく取り組みました。家庭用蓄電システムはFIT(固定価格買取制度)期間の終了、そして頻発する自然災害への備えを背景に需要が拡大しています。当社は「蓄電のニチコン」として家庭用蓄電システムのフルラインアップにさらに磨きをかけハイブリッド蓄電システムの新製品を販売開始し、さらに生産拠点の拡大や家庭用蓄電システムのリサイクルを可能にする回収・処理システムを確立し、環境省より一般廃棄物、産業廃棄物の広域認定を取得しました。また、EV関連では、系統連系が可能になった新型V2Hシステム「EVパワー・ステーション[®]」を市場導入し、太陽光発電とEVと蓄電池の3つをつなぐ「トライブリッド蓄電システム[®]」ともども好評をいただいています。加えて台風等の自然災害による大規模停電時にはEV、HV、FCVから電気を取り出す可搬型給電器「パワー・ムーバー[®]」が被災地での復旧支援にも貢献するなど、社会的課題の解決に向けた当社独自のソリューション提供による事業拡大策を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は119,675百万円と前期比2.6%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は2,549百万円と前期比53.4%の減益、経常利益は為替差益が388百万円発生し3,621百万円と前期比49.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,812百万円(前期は7,953百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、車載関連機器向けやインバータ関連機器向けなどの売上が減少したことなどにより62,222百万円と前期比19.8%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主としてEV・HV向け機器用フィルムコンデンサの売上が増加したことなどにより16,353百万円と前期比17.0%の増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムの売上が大幅に躍進したことやスイッチング電源の伸長に加え、V2HシステムなどのEV関連機器も増加したことなどにより40,622百万円と前期比34.1%の大幅増収となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および車載関連機器向けや新製品の小型リチウムイオン二次電池の量産設備、アルミ電解コンデンサの合理化、品質向上投資のほか、EV向けフィルムコンデンサの増強を中心に7,079百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,860	9,348	53,644	9,006	122,860	—	122,860
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	34,674	0	10,235	—	44,910	△44,910	—
計	85,535	9,348	63,879	9,006	167,770	△44,910	122,860
営業利益	466	349	3,951	608	5,376	96	5,473

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,064	8,517	44,531	7,562	119,675	—	119,675
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	31,765	0	7,367	—	39,133	△39,133	—
計	90,830	8,517	51,899	7,562	158,809	△39,133	119,675
営業利益	324	191	1,267	358	2,141	407	2,549

・海外売上高

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	9,354	54,811	9,012	73,177
II 連結売上高(百万円)				122,860
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	44.6	7.4	59.6

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	8,522	45,414	7,564	61,501
II 連結売上高(百万円)				119,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	37.9	6.3	51.4

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	77,567	63.1	62,222	52.0	△15,345	△19.8
電力・機器用及び応用機器	13,980	11.4	16,353	13.7	2,373	17.0
回路製品	30,298	24.7	40,622	33.9	10,323	34.1
その他	1,013	0.8	476	0.4	△536	△52.9
合 計	122,860	100.0	119,675	100.0	△3,184	△2.6

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ343百万円減少し139,426百万円となりました。主な増減の内容は、現金及び預金が前期末に比べ4,812百万円増加し18,440百万円、有形固定資産が前期末に比べ1,957百万円増加し33,766百万円となった一方で、仮払金などを含むその他の流動資産が前期末に比べ1,537百万円減少し1,663百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ5,081百万円減少し26,998百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ3,519百万円増加し61,976百万円となりました。主な増減の内容は、短期借入金・1年内返済予定を含む長期借入金が増加し前期末に比べ2,904百万円減少し12,896百万円、未払金が増加し前期末に比べ1,843百万円減少し1,492百万円、電子記録債務が前期末に比べ1,246百万円減少し8,990百万円となったことに加え、繰延税金負債が増加し前期末に比べ1,123百万円減少し3,127百万円となりましたが、転換社債型新株予約権付社債の発行により12,112百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ3,863百万円減少し77,450百万円となりました。主な減少の内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を2,812百万円計上し、配当金の支払を1,671百万円行ったことで、前期末に比べ1,140百万円増加し48,854百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,037百万円減少し7,834百万円、自己株式を1,500百万円取得したことに加え、為替換算調整勘定が前期末に比べ979百万円減少し△618百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は54.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,811百万円の収入(前年は22,790百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が1,913百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が3,441百万円、減価償却費を5,336百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年に比べ4,596百万円支出が増加し4,766百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が4,350百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出が2,079百万円、有形固定資産の取得による支出が6,886百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年に比べ7,003百万円収入が減少し、4,982百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が1,671百万円、自己株式の取得による支出が1,500百万円となったことに加え、長期借入金の返済による支出が3,504百万円となった一方で、設備投資資金等として社債発行による収入が12,120百万円となったことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,812百万円増加し18,440百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	70.9	70.8	60.5	56.6	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	51.1	54.1	50.5	33.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	29.4	82.3	33.5	△74.1	296.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	271.1	132.8	374.0	△482.7	76.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期（2021年3月期）の経済環境の見通しは、特に上半期はコロナウイルス感染症拡大に伴う世界経済への影響等により深刻な落ち込みがみられ、不透明感と不確実性がさらに増すものと予想されます。

当社グループについては、重点4市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」についても、中長期的には拡大する見通しは変わらないものの、短期的には新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境が継続するものと見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績予想を次のとおりといたしました。

売上高1,200億円、営業利益24億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円

なお、為替レートは1米ドル105円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,628	18,440
受取手形及び売掛金	29,654	29,765
電子記録債権	3,980	3,720
有価証券	3,107	2,623
商品及び製品	9,346	8,213
仕掛品	5,437	5,342
原材料及び貯蔵品	7,320	8,125
その他	3,200	1,663
貸倒引当金	△50	△40
流動資産合計	75,626	77,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,696	12,371
機械装置及び運搬具(純額)	9,904	12,154
土地	5,276	5,153
リース資産(純額)	686	964
建設仮勘定	1,875	1,907
その他(純額)	1,369	1,215
有形固定資産合計	31,809	33,766
無形固定資産	1,132	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	28,971	24,375
長期貸付金	1,074	1,244
繰延税金資産	461	357
その他	924	1,011
貸倒引当金	△230	△230
投資その他の資産合計	31,202	26,757
固定資産合計	64,143	61,526
繰延資産		
社債発行費	—	44
繰延資産合計	—	44
資産合計	139,770	139,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,200	10,147
電子記録債務	10,236	8,990
短期借入金	1,800	2,400
1年内返済予定の長期借入金	3,504	4,672
未払金	3,335	1,492
未払法人税等	863	673
賞与引当金	1,091	1,089
その他の引当金	—	28
その他	7,346	7,014
流動負債合計	39,378	36,506
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	12,112
長期借入金	10,496	5,824
リース債務	492	646
繰延税金負債	4,251	3,127
その他の引当金	1,314	1,418
退職給付に係る負債	1,862	1,677
その他	661	663
固定負債合計	19,077	25,469
負債合計	58,456	61,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	16,860
利益剰余金	47,714	48,854
自己株式	△10,123	△11,624
株主資本合計	68,945	68,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,872	7,834
為替換算調整勘定	360	△618
その他の包括利益累計額合計	10,232	7,216
非支配株主持分	2,135	1,856
純資産合計	81,313	77,450
負債純資産合計	139,770	139,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	122,860	119,675
売上原価	101,124	101,463
売上総利益	21,735	18,212
販売費及び一般管理費	16,262	15,663
営業利益	5,473	2,549
営業外収益		
受取利息	181	97
受取配当金	464	469
持分法による投資利益	192	164
為替差益	984	388
その他	277	240
営業外収益合計	2,099	1,360
営業外費用		
支払利息	47	62
その他	403	225
営業外費用合計	450	288
経常利益	7,122	3,621
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	1,337	218
特別利益合計	1,337	223
特別損失		
固定資産処分損	65	66
投資有価証券評価損	—	111
独占禁止法関連損失	14,285	—
その他	70	—
特別損失合計	14,421	178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,961	3,666
法人税、住民税及び事業税	1,067	818
法人税等調整額	687	△187
法人税等合計	1,755	630
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,717	3,035
非支配株主に帰属する当期純利益	236	223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,953	2,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,717	3,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,424	△2,011
為替換算調整勘定	△465	△954
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	△105
その他の包括利益合計	△5,006	△3,071
包括利益	△12,724	△35
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,991	△204
非支配株主に係る包括利益	267	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,068	57,199	△10,123	78,431
当期変動額					
剰余金の配当			△1,532		△1,532
親会社株主に帰属する当期純損失			△7,953		△7,953
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,485	△0	△9,485
当期末残高	14,286	17,068	47,714	△10,123	68,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,266	1,004	15,270	2,060	95,762
当期変動額					
剰余金の配当					△1,532
親会社株主に帰属する当期純損失					△7,953
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,394	△643	△5,037	75	△4,962
当期変動額合計	△4,394	△643	△5,037	75	△14,448
当期末残高	9,872	360	10,232	2,135	81,313

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,068	47,714	△10,123	68,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			2,812		2,812
自己株式の取得				△1,500	△1,500
連結子会社株式の取得による持分の増減		△208			△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△208	1,140	△1,500	△568
当期末残高	14,286	16,860	48,854	△11,624	68,377

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,872	360	10,232	2,135	81,313
当期変動額					
剰余金の配当					△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益					2,812
自己株式の取得					△1,500
連結子会社株式の取得による持分の増減					△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,037	△979	△3,016	△278	△3,295
当期変動額合計	△2,037	△979	△3,016	△278	△3,863
当期末残高	7,834	△618	7,216	1,856	77,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,961	3,666
減価償却費	4,490	5,336
有形固定資産処分損益(△は益)	65	66
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,337	△218
投資有価証券評価損益(△は益)	—	111
独占禁止法関連損失	14,285	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△273	△184
受取利息及び受取配当金	△645	△567
支払利息	47	62
売上債権の増減額(△は増加)	△2,545	△316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,492	55
仕入債務の増減額(△は減少)	1,903	△1,913
未払費用の増減額(△は減少)	△124	△862
その他	△134	1,596
小計	6,277	6,828
利息及び配当金の受取額	645	567
利息の支払額	△47	△62
法人税等の支払額	△1,172	△992
課徴金の支払額	△28,494	△1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,790	4,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△765	—
定期預金の払戻による収入	765	—
有価証券の取得による支出	△13,020	△1,878
有価証券の売却及び償還による収入	18,498	3,962
有形固定資産の取得による支出	△7,922	△6,886
投資有価証券の取得による支出	△403	△201
投資有価証券の売却による収入	2,753	387
長期貸付けによる支出	△141	△280
長期貸付金の回収による収入	319	117
その他	△253	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△4,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	600
社債の発行による収入	—	12,120
長期借入れによる収入	14,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△3,504
自己株式の取得による支出	△0	△1,500
配当金の支払額	△1,532	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	△192	△114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△540
その他	△289	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,985	4,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,212	4,812
現金及び現金同等物の期首残高	24,841	13,628
現金及び現金同等物の期末残高	13,628	18,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外子会社は、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手となる当該子会社は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することになります。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)および当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および経営成績の評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	77,567	13,980	30,298	1,013	122,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	欧州他	合 計
49,682	9,354	54,811	9,012	122,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
23,641	392	7,730	45	31,809

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	62,222	16,353	40,622	476	119,675

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	アジア	欧州他	合 計
58,174	8,522	45,414	7,564	119,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
24,699	321	8,667	77	33,766

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)および当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)および当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)および当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137.02円	1,104.87円
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	△114.21円	40.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	39.41円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益または当期純損失およびの算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△7,953	2,812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△7,953	2,812
期中平均株式数 (千株)	69,637	69,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	2,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

その他の役員の異動(2020年6月26日予定)

1. 新任監査役候補

監査役(社外・常勤) 中谷 吉彦 (元:立命館大学産学官連携戦略本部副本部長
現:当社補欠監査役、
立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員)

2. 退任予定監査役

監査役(常勤) 阿部 惇

以上